

「緊急事態宣言延長の影響と中小企業支援策」について

2021年1月7日から2月7日までの間、2回目の緊急事態宣言が発令されましたが、重症患者数は増え病床使用率が高止まりしていることから、3月7日まで期間が延長されました。足元では感染者数は減少傾向にありますが、予断を許さない状況が続いています。

そこで今回は、「緊急事態宣言延長の影響と中小企業支援策」についてのアンケート調査を実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2021年2月下旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,730社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	735社
回 答 率	42.4%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

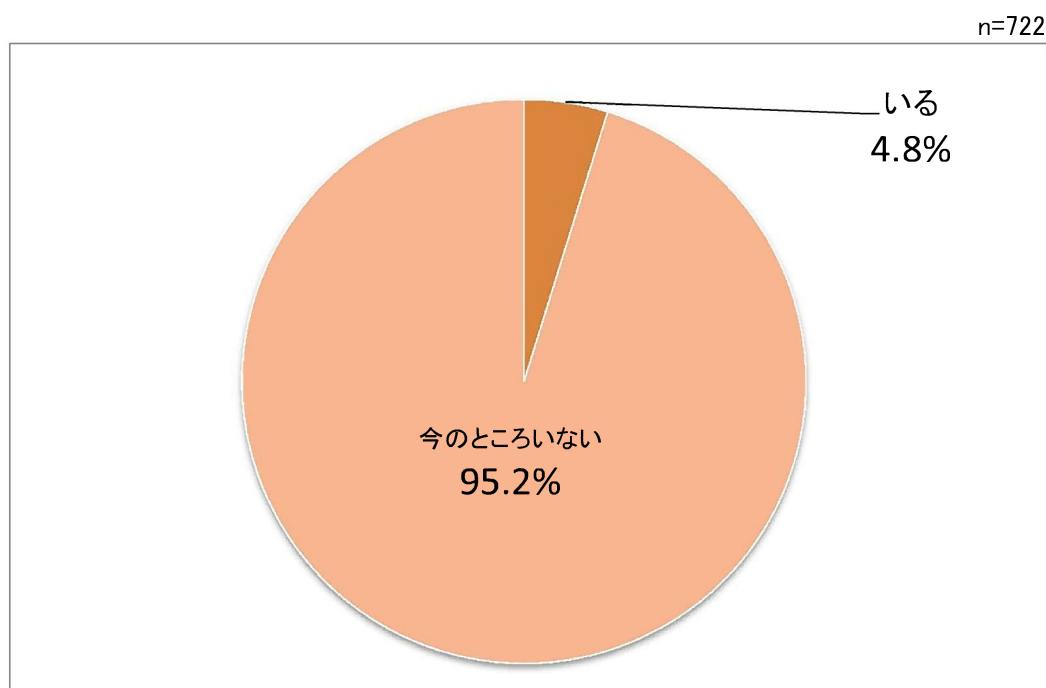
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	32	33	38	8	30	28	1	35	205	27.9%	27.9%
5～10人	72	25	13	8	46	11	5	14	194	26.4%	54.3%
11～20人	73	13	8	2	17	12	7	4	136	18.5%	72.8%
21～30人	24	6	1	2	8	8	6	0	55	7.5%	80.3%
31～50人	21	10	1	1	3	9	7	7	59	8.0%	88.3%
51～100人	18	7	3	0	3	8	7	3	49	6.7%	95.0%
101～	10	5	2	2	1	3	3	0	26	3.5%	98.5%
無回答	0	0	0	3	3	1	1	3	11	1.5%	100.0%
計	250	99	66	26	111	80	37	66	735	100.0%	
構成比	34.0%	13.5%	9.0%	3.5%	15.1%	10.9%	5.0%	9.0%	100.0%		

Q 1. 社内で新型コロナウイルス陽性反応が出た社員がいますか？

社内での新型コロナウイルス陽性者は「今のところいない」が95.2%となり、ほとんどの企業で感染者は出ていません。ウイルス感染症の拡大から間もなく1年が経過し、大阪府内でも47,000人を超える感染者が確認されています。

このような中、中小企業では三密の回避、手洗い・アルコール消毒、マスクの着用など感染症対策に真摯に粘り強く取り組んだ結果、業種や従業員規模に関わらず感染者は少なくなっています。

業種別では、陽性者はサービス業が10.7%と多くなりました。小売業や飲食業では、早くから感染対策に積極的に取り組んだ結果、それぞれ1.5%、4.0%に止まっています。



業種別 単位: %

	いる	今のところいない
製造業	3.3	96.7
卸売業	7.3	92.7
小売業	1.5	98.5
飲食業	4.0	96.0
建設業	3.6	96.4
サービス業	10.7	89.3
運輸業	5.4	94.6
不動産業	6.3	93.7

従業員数別 単位: %

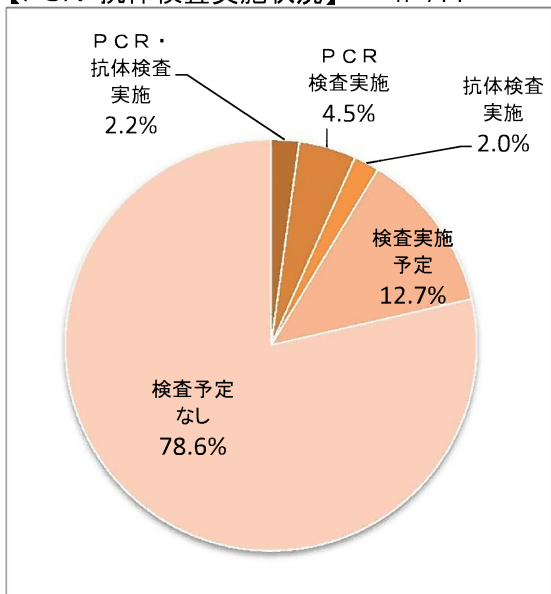
	いる	今のところいない
4人以下	1.0	99.0
5～10人	1.6	98.4
11～20人	0.8	99.2
21～30人	7.4	92.6
31～50人	17.2	82.8
51～100人	16.3	83.7
101人以上	28.0	72.0

Q2. 社内で「PCR検査」や「抗体検査」を実施しましたか？
ワクチンの接種が可能となった時、接種しますか？

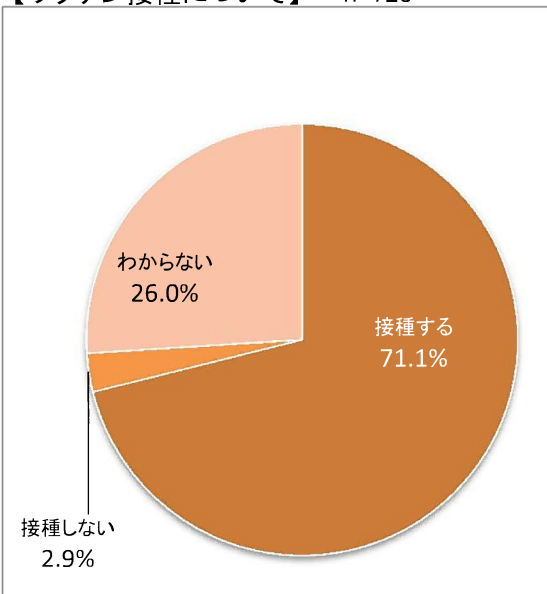
「PCR・抗体検査ともに実施」が2.2%、「PCR検査実施」が4.5%、「抗体検査実施」が2.0%と社内で検査を行ったのは1割未満に止まり、8割近くが「検査予定なし」と回答しました。業種別では、運輸業が「PCR・抗体検査ともに実施」が多くなっています。物流を担う運送業は、広範囲に移動するためウイルス拡散の危険があり、検査を実施した企業が多くなったと思われます。

これから始まるワクチン接種について、「接種する」は7割を超えています。昨年
はウイルス感染症が猛威を振るいましたが、ワクチン接種により感染症の収束に大きな期待を寄せていると思われます。

【PCR・抗体検査実施状況】 n=714



【ワクチン接種について】 n=723



業種別 【PCR・抗体検査実施状況】

単位: %

	PCR・抗体検査実施	PCR検査実施	抗体検査実施	検査実施予定	検査予定なし
製造業	1.6	3.3	0.4	11.0	83.7
卸売業	0.0	7.4	2.1	9.5	81.0
小売業	1.6	1.6	4.8	14.3	77.7
飲食業	4.2	0.0	4.2	12.5	79.1
建設業	1.9	4.6	2.8	14.8	75.9
サービス業	4.1	9.5	4.1	17.6	64.7
運輸業	8.1	2.7	2.7	16.2	70.3
不動産業	3.1	4.7	0.0	12.5	79.7

業種別 【ワクチン接種について】

単位: %

	接種する	接種しない	わからない
製造業	66.6	1.6	31.8
卸売業	76.6	3.2	20.2
小売業	80.3	3.0	16.7
飲食業	80.0	4.0	16.0
建設業	70.3	4.5	25.2
サービス業	71.1	3.9	25.0
運輸業	67.6	0.0	32.4
不動産業	70.8	4.6	24.6

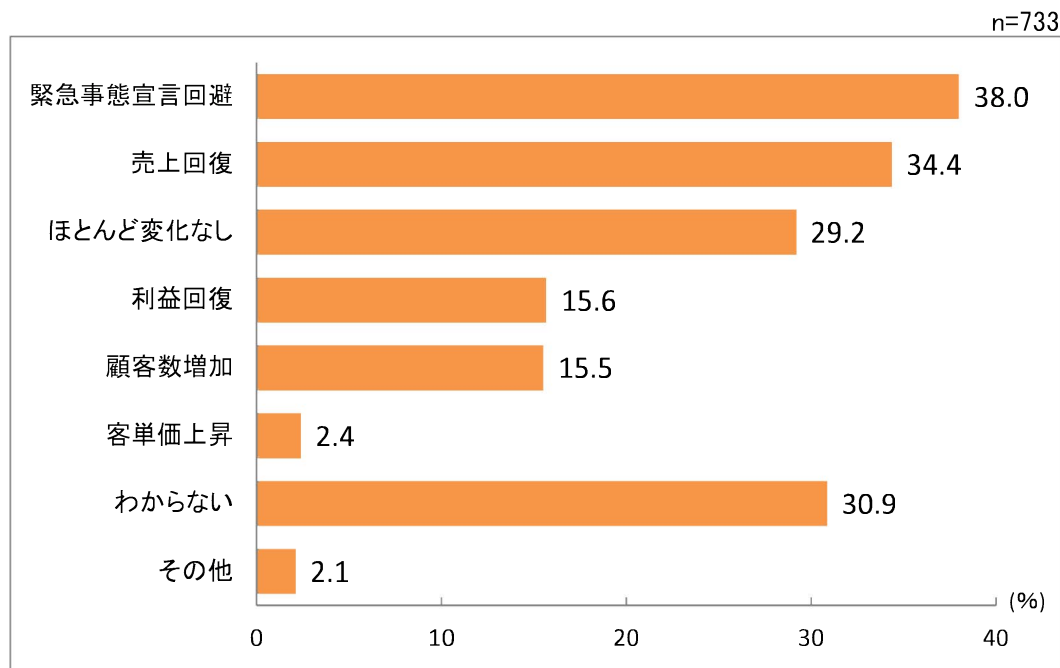
Q3. ワクチン接種が始まると、事業にどのような影響があると思いますか？

ワクチン接種による事業への影響は、「緊急事態宣言回避」が38.0%、「売上回復」が34.4%、「利益回復」が15.6%、「顧客数増加」が15.5%となりました。

飲食業では「緊急事態宣言回避」や「売上回復」、「顧客数増加」が多く、ワクチン接種による事業のV字回復に大きな期待を寄せています。

一方で「ほとんど変化なし」が29.2%、「わからない」が30.9%となりました。

ワクチン接種が始まって「顧客は戻るのか」、「変異ウイルスに対するワクチンの有効性」など、先行きに慎重な見方をする企業もあり、ワクチンへの期待と不安が交差しています。



業種別

単位：%

	緊急事態宣言回避	売上回復	ほとんど変化なし	利益回復	顧客数増加	客単価上昇	わからない	その他
製造業	36.6	34.2	26.7	13.2	8.6	1.6	33.7	2.1
卸売業	43.2	42.1	25.3	23.2	17.9	1.1	30.5	2.1
小売業	29.7	42.2	29.7	10.9	17.2	3.1	28.1	4.7
飲食業	56.0	68.0	4.0	44.0	64.0	8.0	20.0	0.0
建設業	37.3	24.5	42.7	13.6	10.0	0.0	27.3	0.9
サービス業	39.7	35.6	30.1	17.8	19.2	6.8	31.5	2.7
運輸業	37.8	21.6	37.8	10.8	13.5	2.7	27.0	0.0
不動産業	38.5	26.2	24.6	12.3	24.6	3.1	33.8	3.1

従業員数別

単位：%

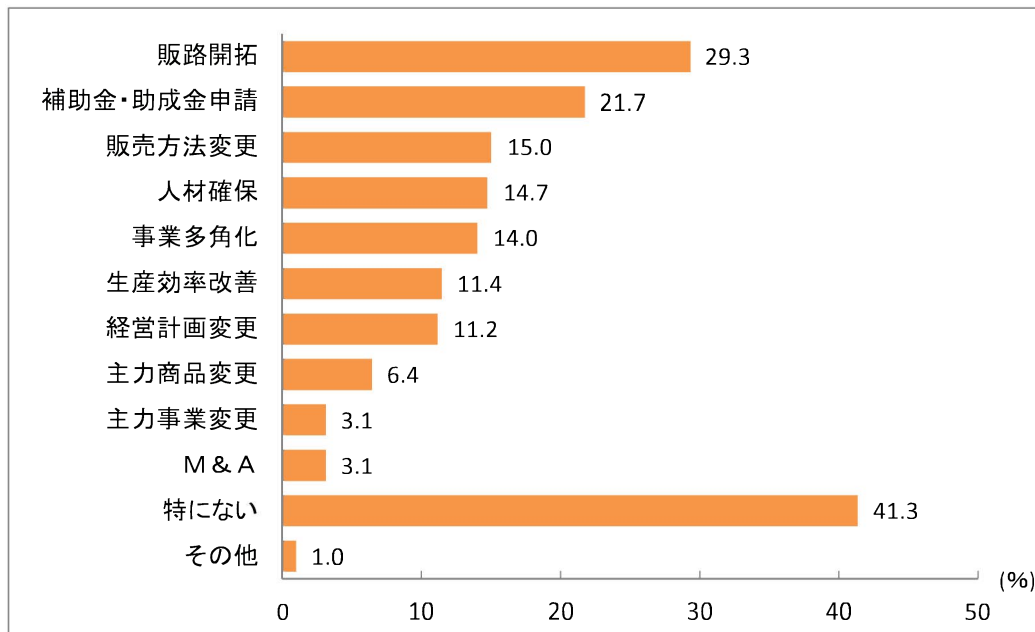
	緊急事態宣言回避	売上回復	ほとんど変化なし	利益回復	顧客数増加	客単価上昇	わからない	その他
4人以下	40.7	31.2	27.6	10.6	16.1	1.5	30.2	1.5
5~10人	38.5	36.5	30.7	16.7	14.1	2.6	30.2	3.1
11~20人	31.0	34.9	31.8	17.1	15.5	2.3	33.3	0.8
21~30人	33.3	33.3	25.9	18.5	11.1	1.9	40.7	1.9
31~50人	43.1	36.2	32.8	20.7	20.7	5.2	19.0	1.7
51~100人	38.3	38.3	25.5	19.1	21.3	2.1	40.4	6.4
101人以上	44.0	40.0	24.0	24.0	12.0	4.0	16.0	0.0

Q 4. 2回目の「緊急事態宣言」が延長されましたが、今後取り組むことは？

今後取り組む経営課題は、「販路開拓」が29.3%、「補助金・助成金申請」が21.7%、「販売方法変更」が15.0%となりましたが、一方で「特にない」が41.3%となっています。昨年からの販路開拓などの課題に取り組み、効果が表れた企業と苦戦する企業の二極化が進んでいると思われます。

卸売業は、「販路開拓」や「販売方法変更」「主力商品変更」が多く、新規販売先の開拓やネット販売などに取り組んでいます。飲食業は、「補助金・助成金の申請」が44.0%、「販売方法変更」が32.0%と高く、資金繰りの安定を図りテイクアウトやデリバリーへ対応しようとしています。

n=699



業種別

単位: %

	販路開拓	補助金・助成金申請	販売方法変更	人材確保	事業多角化	生産効率の改善	経営計画変更	主力商品変更	主力事業変更	M&A	特にない	その他
製造業	30.8	28.3	13.1	15.6	18.1	11.0	9.3	6.8	3.0	3.0	34.6	1.7
卸売業	41.9	7.5	30.1	6.5	9.7	22.6	12.9	11.8	1.1	3.2	36.6	0.0
小売業	27.0	15.9	25.4	7.9	9.5	4.8	4.8	9.5	3.2	4.8	55.6	0.0
飲食業	28.0	44.0	32.0	12.0	20.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	40.0	0.0
建設業	27.6	19.0	3.8	21.0	9.5	6.7	8.6	1.9	1.0	1.0	55.2	0.0
サービス業	18.1	26.4	9.7	19.4	15.3	15.3	18.1	4.2	6.9	6.9	38.9	1.4
運輸業	27.0	21.6	8.1	40.5	18.9	10.8	21.6	2.7	8.1	0.0	24.3	2.7
不動産業	27.0	14.3	12.7	1.6	11.1	9.5	12.7	6.3	4.8	4.8	46.0	1.6

従業員数別

単位: %

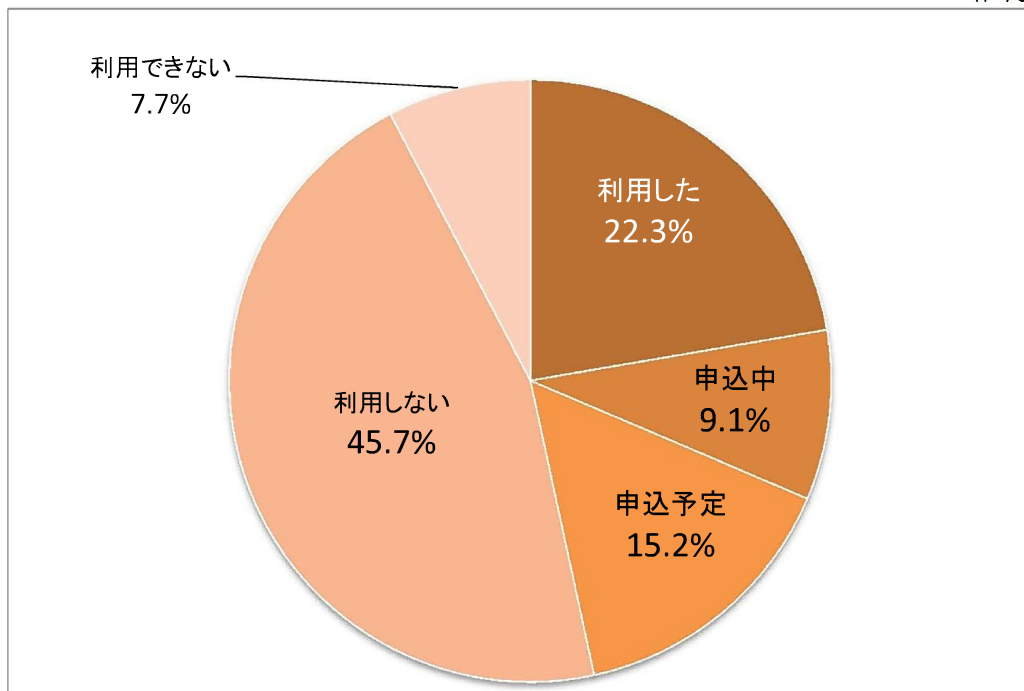
	販路開拓	補助金・助成金申請	販売方法変更	人材確保	事業多角化	生産効率の改善	経営計画変更	主力商品変更	主力事業変更	M&A	特にない	その他
4人以下	25.1	13.8	12.8	4.6	8.2	5.6	8.7	3.6	1.5	0.0	57.4	0.5
5~10人	28.5	26.3	16.1	14.0	15.6	8.6	8.1	5.9	1.6	4.3	42.5	1.1
11~20人	30.2	23.8	12.7	19.8	21.4	9.5	12.7	9.5	6.3	4.8	36.5	1.6
21~30人	42.3	23.1	21.2	23.1	11.5	19.2	11.5	7.7	3.8	5.8	28.8	0.0
31~50人	35.7	30.4	17.9	23.2	17.9	25.0	23.2	8.9	5.4	3.6	16.1	1.8
51~100人	29.2	25.0	14.6	20.8	16.7	18.8	18.8	8.3	6.3	4.2	27.1	2.1
101人以上	32.0	20.0	24.0	32.0	8.0	32.0	4.0	8.0	0.0	4.0	24.0	0.0

Q 5. 新型コロナウイルス感染症対応資金(ゼロゼロ融資)借入上限額増額後の借入申込について

ゼロゼロ融資の借入上限額が増額され、この融資の利用は46.6%（「利用した」22.3%+「申込中」9.1%+「申込予定」15.2%）と半数近くになりました。新型コロナウイルス対応融資や補助金で昨年夏ごろに資金繰りは一息つきましたが、感染症の長期化により中小企業の資金繰りは再び厳しさを増しています。

特に、融資の利用が50%を超えるのは、運輸業（60.0%）、建設業（51.9%）、飲食業（50.1%）となっています。

n=705



業種別

単位: %

	利用した	申込中	申込予定	利用しない	利用できない
製造業	23.9	8.5	15.4	45.4	6.8
卸売業	20.0	10.5	10.5	50.6	8.4
小売業	16.7	7.6	12.1	57.5	6.1
飲食業	16.7	16.7	16.7	37.4	12.5
建設業	25.5	10.0	16.4	44.5	3.6
サービス業	18.1	5.6	18.1	48.5	9.7
運輸業	31.4	5.7	22.9	31.4	8.6
不動産業	21.5	12.3	15.4	38.5	12.3

従業員数別

単位: %

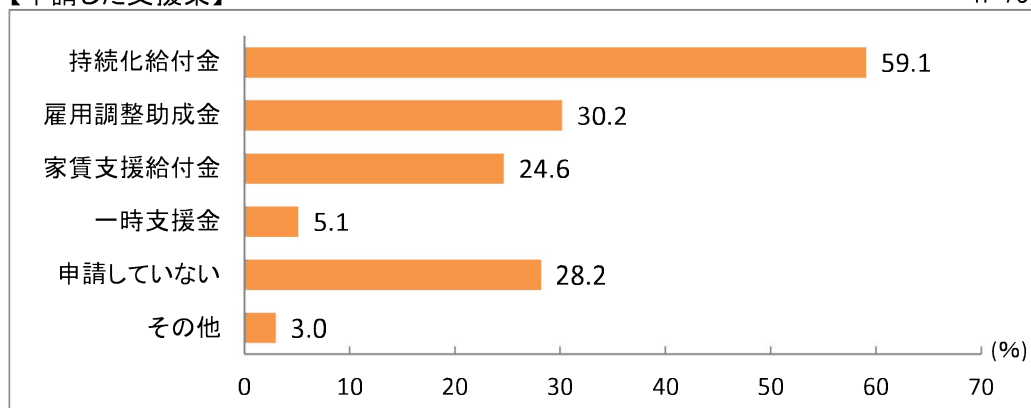
	利用した	申込中	申込予定	利用しない	利用できない
4人以下	12.2	6.1	12.7	57.8	11.2
5~10人	27.0	7.9	15.9	45.5	3.7
11~20人	26.6	14.1	19.5	35.1	4.7
21~30人	32.6	13.5	13.5	32.7	7.7
31~50人	28.1	14.0	19.3	29.8	8.8
51~100人	23.9	6.5	15.2	43.5	10.9
101人以上	8.0	4.0	4.0	68.0	16.0

**Q6. どの中小企業支援策を申請しましたか？役立ちましたか？
継続してほしいですか？**

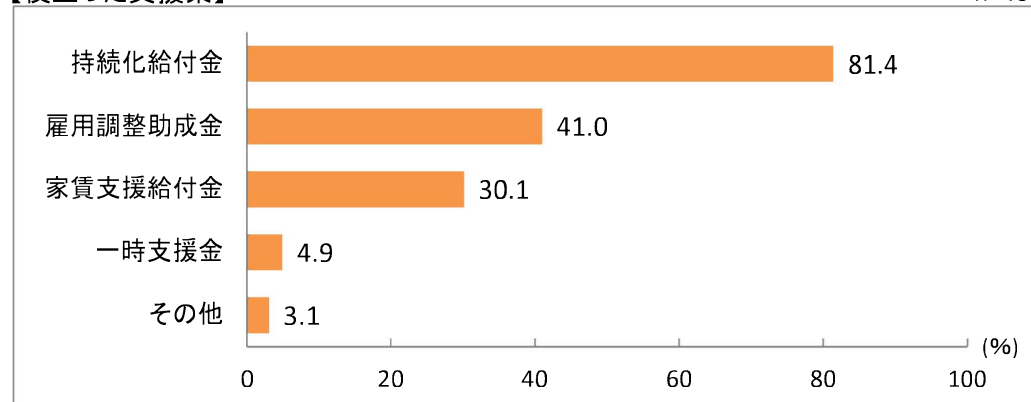
申請した支援策は「持続化給付金」が59.1%、「雇用調整助成金」が30.2%となり、役立ったのは「持続化給付金」が81.4%、「雇用調整助成金」が41.0%となりました。また継続してほしいのは、「持続化給付金」が51.3%、「雇用調整助成金」が30.8%となっています。

持続化給付金は、支援策の中で比較的早い段階で申請が始まり、給付額が法人で200万円あり、資金使途に制限がなく手続きが簡便であったため、中小企業の支持が高くなったと思われます。感染症による影響が長期化するなか、中小企業に対する新たな支援策が求められています。

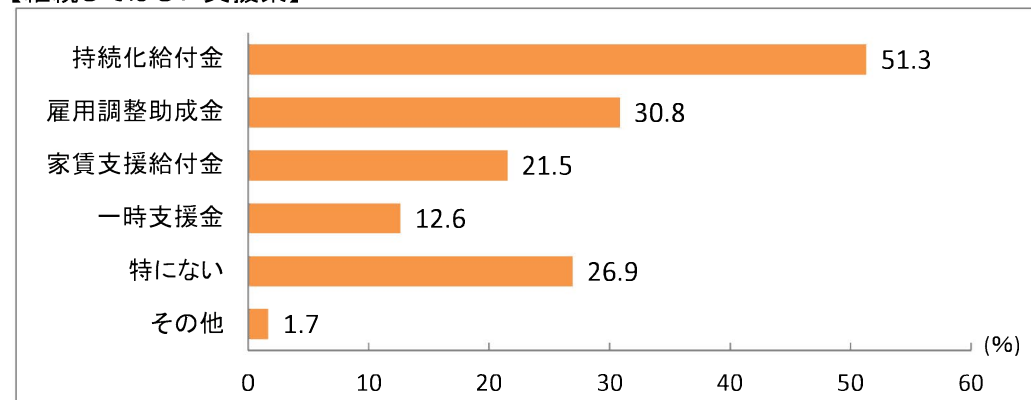
【申請した支援策】 n=706



【役立った支援策】 n=488



【継続してほしい支援策】 n=665

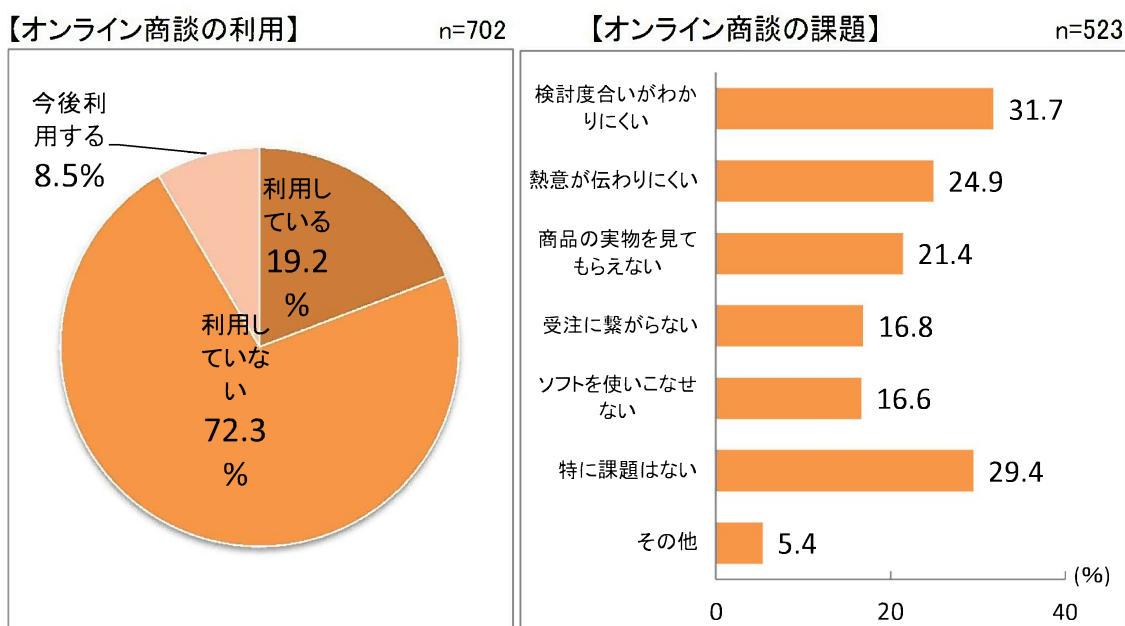


Q7. オンライン商談を利用していますか？課題はなんですか？

オンライン商談の活用は、「利用している」が19.2%、「利用していない」が72.3%、「今後利用する」が8.5%と約3割に浸透しています。2020年12月の調査では、17.5%が利用していると回答しましたが、今回19.2%に上昇しています。

業種別では、卸売業が27.4%、製造業が24.8%と積極的に利用しています。

オンライン商談における課題は、「検討度合いがわかりにくい」が31.7%、「熱意が伝わりにくい」が24.9%、「商品の実物を見てもらえない」が21.4%となる一方、「特に課題はない」は29.4%となりました。オンライン商談は様々な課題があるものの、実際に利用した企業からは意外と簡単に利用できる上に、時間や場所に縛られずコストダウンが図れるなどオンラインのメリットを実感する企業が多く、今後さらに普及すると思われます。



【オンライン商談の利用】 単位：%

	利用している	利用していない	今後利用する
製造業	24.8	67.2	8.0
卸売業	27.4	65.2	7.4
小売業	13.6	77.3	9.1
飲食業	13.6	72.8	13.6
建設業	12.8	78.9	8.3
サービス業	18.6	72.8	8.6
運輸業	16.7	83.3	0.0
不動産業	7.9	76.2	15.9

【オンライン商談の課題】 単位：%

	検討度合いがわかりにくい	熱意が伝わりにくい	商品（製品）の実物を見れない	受注に繋がらない	ソフトを使いこなせない	特に課題はない	その他
製造業	34.8	21.2	30.4	16.8	14.7	27.2	5.4
卸売業	34.2	32.9	30.3	17.1	15.8	27.6	5.3
小売業	25.6	20.5	30.8	10.3	25.6	20.5	5.1
飲食業	57.1	35.7	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1
建設業	29.5	24.4	12.8	23.1	21.8	28.2	3.8
サービス業	28.6	26.8	7.1	16.1	14.3	37.5	8.9
運輸業	28.0	28.0	4.0	16.0	12.0	36.0	12.0
不動産業	24.5	24.5	10.2	10.2	16.3	42.9	0.0

まとめ

<「緊急事態宣言延長の影響と中小企業支援策」について>

2回目の緊急事態宣言は2021年1月7日から2月7日までの予定でしたが、重症患者数が増え病床率が高止まりしていることから3月7日まで期間が延長されました。大阪の感染者数は47,000人に上り予断を許さない状況が続いています。

このような中、社内で新型コロナウイルス陽性者は5%以下となりました。これは、三密の回避、手洗い・アルコール消毒、マスクの着用など長期に亘り感染症対策に真摯に取り組んだ結果と思われる。

社内で「PCR検査」や「抗体検査」を実施したのは1割未満、また今後始まる「ワクチン接種」は7割以上が接種すると回答し、感染症収束への大きな期待が伺えます。

ワクチン接種による事業への影響は、緊急事態宣言回避や売上回復への期待がある一方、ほとんど変化はない、わからないという回答も少なくありません。ワクチンの接種で顧客が戻り売上が回復するのか、変異ウイルスに対するワクチンの有効性など不安要素も多く、期待と不安が交差しています。

今後取り組む経営課題は、販路開拓が29.3%、補助金・助成金申請が21.7%となりましたが、41.3%は特にないと回答しました。販路開拓は昨年から最大の経営課題として取り組んできましたが、取り組みの結果、その効果が表れた企業と苦戦する企業の二極化が進んでいると思われる。

また、長期に亘る様々な経営課題への取り組みに疲れが見られ、事業の回復を実感できる新たな支援策が必要と思われる。

新型コロナウイルス感染症対応融資（ゼロゼロ融資）の借入上限額が増額され、46.6%が申込むと回答しました。昨年夏には、新型コロナ対応融資や補助金などにより資金繰りは一息つきましたが、感染症による影響は長期化し、再び厳しさを増しています。

中小企業支援策は、申請した、役立った、継続してほしい、いずれにおいても「持続化給付金」がトップとなりました。その要因は、対象業種を問わず、用途に制限がなく、まとまった給付額、比較的簡便な申請手続きにあったと思われる。

オンライン商談は、「利用している」が19.2%、「今後利用する」が8.5%と約3割の企業に浸透しています。2020年12月の調査では、17.5%が利用していると回答しましたが、今回19.2%に上昇しました。オンライン商談には、検討度合いがわかりにくく、熱意が伝わりにくいなど様々な課題もありますが、実際に利用した企業ではオンラインのメリットを実感する声も多く、今後さらに普及すると思われる。